



水と人が奏でるハーモニーのまち

宝達志水町

議会だより

平成27年10月27日 発行

■発行

石川県宝達志水町議会
〒929-1492

石川県羽咋郡宝達志水町子浦そ18-1

TEL (0767) 29-8310 (直通)

FAX(0767) 29-4623

■編集

宝達志水町議会

広報編集特別委員会

第42号



議会運営委員会要望活動

主な記事



■ 27年第3回定例会 2

■ 27年第3回臨時会 3

■ 一般質問(4名) 4

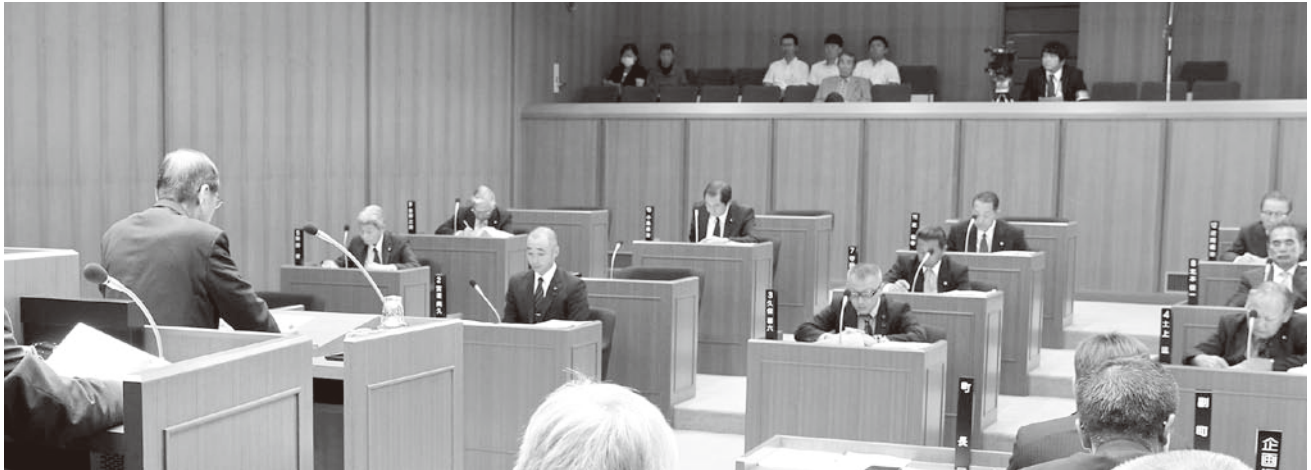
■ 委員会ノート 6

■ 視察報告書 8

■ 町議会日誌 10

平成27年第3回 9月7日～11日

定例会



定例会開会中の議場内

◎予算関係

○一般会計補正予算(第2号)

歳入歳出それぞれに4億6281万4千円を増額するもの。

主な歳入

- ・ 分担金及び負担金 30万円
(農業施設災害復旧費分担金)
- ・ 国庫支出金 132万5千円
(個人番号カード交付事務費補助金など)
- ・ 県支出金 721万9千円
(中山間地域等直接支払交付金など)
- ・ 繰入金 2億110万円
(減債基金繰入金など)
- ・ 繰越金 2億4252万6千円
(前年度繰越金)
- ・ 諸収入 497万6千円
(後期高齢者医療医療費返戻金)

・町債

536万8千円
(観光施設整備事業債など)

主な歳出

- ・ 総務費 2億3356万4千円
(基金積立金など)
- ・ 民生費 352万9千円
(三世代ファミリー同居・近居促進事業費など)
- ・ 農林水産業費 915万8千円
(中山間地域等直接支払推進事業費など)
- ・ 商工費 1409万円
(宝達山整備事業費など)
- ・ 消防費 242万9千円
(消防施設整備事業費など)
- ・ 教育費 154万8千円
(小学校教育支援費など)
- ・ 災害復旧費 145万円
(農業施設災害復旧費など)

・公債費

1億9704万6千円
(償還元金)

○国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれに704万5千円を増額するもの。

(全員賛成)

○後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)

歳入予算の財源組み替え

(全員賛成)

○介護保険特別会計補正予算(第1号)

歳入歳出それぞれに2159万3千円を増額するもの。

(全員賛成)



漏水した消火栓を修繕



提案理由説明を行う津田町長

○国民健康保険直営診療所特別会計補正予算(第1号)
歳入歳出それぞれに40万4千円を増額するもの。

(全員賛成)

○水道事業会計補正予算(第1号)
収益的収入から502万円、収益的支出から395万6千円を減額し、資本的収入に150万円、資本的支出に326万1千円を増額するもの。

(全員賛成)

○下水道事業会計補正予算(第1号)

収益的支出に133万3千円、資本的収入に210万円、資本的支出に2100万円を増額するもの。

(全員賛成)

○国民健康保険志雄病院事業会計補正予算(第1号)
資本的収入に123万8千円を増額するもの。

(全員賛成)

◎条例関係

○宝達志水町個人情報保護条例の一部を改正する条例

(賛成9人、反対1人)

○宝達志水町手数料条例の一部を改正する条例

(全員賛成)

○宝達志水町乳幼児、児童及び生徒の医療費の給付に関する条例の一部を改正する条例

(全員賛成)

○宝達志水町ひとり親家庭等医療費給付に関する条例の一部を改正する条例

(全員賛成)

◎報告関係

○平成26年度決算に基づく健全化判断比率等

◎平成26年度決算認定

○一般会計歳入歳出決算

○国民健康保険特別会計歳入歳出決算

○後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

○介護保険特別会計歳入歳出決算

○国民健康保険直営診療所特別会計歳入歳出決算

○ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

○水道事業会計決算

○下水道事業会計決算

○国民健康保険志雄病院事業会計決算

(いづれも継続審査)

◎決算特別委員会

委員長	柴田 捷
副委員長	久保 喜六
委員	小島 昌治
委員	金田 之治
委員	土上 猛
委員	寶達 典久

◎請願

○「平和安全法制」2法案に反対する意見書の提出を求めるとの請願

(不採択)

第3回臨時会

8月24日

◎人事案件

○副町長の選任について
宝達志水町上田 松浦 敏昭氏



国会議員へ要望書を提出

議会運営委員会

町議会運営委員会(北信幸委員長)の委員5人と、林一郎町議会議長、津田達町長は7月2日、「押水羽咋海岸の保全対策」「不法投棄監視システム(監視カメラ)設置の恒久化」に関する要望のため、環境省及び衆議院・参議院の両議員会館の国会事務所を訪問しました。

石川県選出の国会議員への要望活動として行われたもので、北村茂男環境副大臣、衆議院の馳浩議員、佐々木



山田修路議員に要望書を提出

紀議員、参議院の岡田直樹議員、山田修路議員、宮本周司議員の各事務所にて要望書を提出し、要望の早期実現を強く訴えました。

質問 いっばん

自治体広報としての新たな受発信方法を検討してみたい

町長
住民に興味を持ってもらえる情報発信を行いたい



久保喜六

問

① 当町の広報、情報発信について

② 「いっばん」について

答 町長

① 近年、ホームページ等で情報取得する人の割合が大きくなっており、利用者と地域情報等を円滑に共有するため、昨年度、ホームページをリニューアルし、掲載できる情報容量を増加するとともに、利用しやすい内容とした。今後はホームページのみならず広報紙等でも行政情報を一方的にお知らせするだけでなく、どうすれば住民に興味を持っていただけかを念頭に、ニーズを意識し、情報発信をしていきたい。

公衆無線LANの公共施設、観光施設での整備は、施設の利用人数を考慮した上で、必要な箇所があれば整備を検討したい。

答 教育長

② ラインなどが要因とみられるいじめは、今年度一件の報告を受けている。関係児童や保護者には、学校で組織的に対応しており、他の生徒にも学年集会を設け指導し、再発防止に努めている。

ラインに限らずいじめ問題の予防策としては、各学校が策定したいじめ防止基本方針に基づき、いじめ問題対策チームを常設し、いじめ問題の早期発見・早期対応に向け迅速かつ積極的な対応を行うほか、学校内組織の整備や教育相談体制の充実を図るよう努めている。

答 情報推進課長

① フェイスブックでの情報発信は、町のイメージアップや町と利用者双方とのコミュニケーションの活性化にも繋がりが有意義と考えている。今後は活用を前向きに検討したい。

第2次宝達志水町総合計画策定の進捗状況は

町長
まちづくり計画、総合戦略の終期と合わせ平成32年度から新たにスタートさせたい



柴田 捷

問

① 第1次宝達志水町総合計画の検証について

② 北陸新幹線対策について

③ 国民健康保険について

答 町長

① 総合計画は来年度が最終年となるが、総合計画と表裏一体であるまちづくり計画の終期が平成31年度であること。昨年度末から全国一斉に取り組みを始めた総合戦略の終期も平成31年度であることから、現総合計画の終期も同様とし、平成32年度から新たな総合計画をスタートさせることが適当と考えている。

ただし、総合計画の期間を延長する際は、これまでの10年間を検証し、短期的に取り組み可能な課題等は総合戦略の中で対応し、長期的に対応すべき課題等は、新たな総合計画の中に反映させたい。

② 3月の開業により、石川県内への観光客数は昨年と比較して増えており、その中でも奥能登ではNHK連続ドラマ「まれ」の放映も相まって、その成果が顕著に現れている。一方で、本町の4月から6月における観光客数調査では、千里浜なぎさドライブウェイ以外の観光施設等で約1割減少している。

今後、新幹線開業の追い風をどのように活用するかを改めて課題として取り上げ、交流人口の拡大に努めなければならぬと考えている。

③ 平成26年度の保険給付額は前年比で約1割の減となったが、平成27年度の第1四半期（4月から6月）の保険給付額は前年同期と比較すると約1割の増となっており、保険料率の引き下げは、今後の医療費の動向等を注視しながら、国民健康保険運営協議会の意見も伺い、決定したい。



寶達典久

コミュニティバスの試験運行の成果は

町長

日常生活に必要不可欠な施設への移動に多く利用されている

問

① コミュニティバスの試験運行について

② 末森城の整備と観光対策について

答 町長

① 利用者の約6割が、老人福祉センター「宝寿荘」へ、約4割が町内の商業施設、J A、駅、病院などへ利用しており、日常生活に必要不可欠な施設への利用が多い結果となっている。

しかし、一方では、乗車時間が長く、利用しにくいとの意見もあり、今後の検討課題の一つとして改善していきたい。

また、コミュニティバスを必要な路線に限り運行し、デマンドタクシーの利便性向上を図ってはどうかとの提案については、試験運行は、本年4月に開始してから5か月余りしか経過しておらず、年間を通じた利用状況を把握した上で、来年4月



試験運行中のコミュニティバス

以降の本格運行時には、より利便性の高い運行を開始したいと考えている。

② 城が築かれて約430年経過しているが、中世の城としては良好な状態であるとされている。

今年度、県内外からの訪問者の安全対策として、豪雨被害で損傷していた末森城の登山用道路の修理を実施したところであり、今後も末森城跡の環境を配慮した管理を行い、訪問者の安全と景観の確保を進めたい。

介護保険料や利用料金に対する町独自の軽減制度の創設を

町長

利用者の実情に応じて減免措置を講じている



小島昌治

問

① 現在、参議院で審議されている「安全保障関連法案」への態度について

② 今年度4月・8月と実施された介護保険制度改悪についての町の対応を検証しその解決策を問う

③ 宝達志水町の防災の取り組みについて

答 町長

① 国の外交、防衛等に関わる国政レベルの問題であり、国会が十分議論を尽くし、判断すべきであることから、地方自治体の首長が意見を述べるべきではないものと考えている。

② 「介護保険利用者負担額減免取扱要綱」「介護保険料減免取扱要綱」を定め、災害による損害を受けた場合や生計維持者の失業や死亡等により収入が著しく減少した場合など、利用者の実情に

③ 宝達志水町の防災の取り組みについて

答 危機管理室長

① 現在、参議院で審議されている「安全保障関連法案」への態度について

② 今年度4月・8月と実施された介護保険制度改悪についての町の対応を検証しその解決策を問う

③ 宝達志水町の防災の取り組みについて

このことを踏まえ、国では避難勧告、避難指示等の災害情報がテレビ、ラジオ、ネット等に配信される「災害情報共有システム」を導入し、本年10月から正式運用される予定である。

② 「介護保険利用者負担額減免取扱要綱」「介護保険料減免取扱要綱」を定め、災害による損害を受けた場合や生計維持者の失業や死亡等により収入が著しく減少した場合など、利用者の実情に応じて減免の運用をすることとしている。

③ 災害時、災害発生に備えた情報収集と周知を適切に行うため防災行政無線を整備しているが、それだけでなくすべての町民に緊急情報等を伝えることは不可能であり、多種多様な情報伝達手段が必要である。

「災害情報共有システム」とは、行政が災害時の避難勧告、避難指示等の情報をメインサーバーに入力し、そこに蓄積された情報を放送事業者等がテレビ等にテロップで発信することによって、住民に情報を伝達するシステムとなる。

委員会ノート

第3回定例会会期中の審査内容

総務産業建設常任委員会

問 宝達山頂公園で整備をするトイレの水に、ろ過装置の設置は必要なのか。

答 基本的に飲用ではないが、口にする可能性も想定し、対策を講じておきたい。

問 トイレはどのような建物、構造となるのか。

答 特殊発泡ポリスチレンを構造成材としたドーム型の建物となる。

問 宝達山頂付近の積雪に耐えられるのか。

答 2m程度の積雪に耐えられる設計としている。

問 今後の7年間で1100万円あまり、年平均で約160万円の赤字額が削減されるに過ぎない地方債の繰上償還を、実施する必要はあるのか。

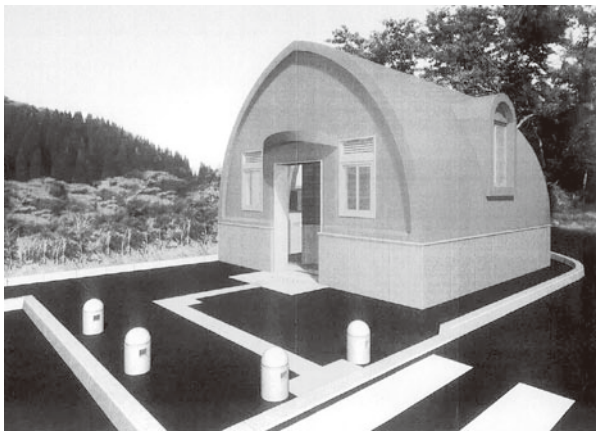
答 赤字に追加、元金も一緒に繰上償還をしており、その削減額は単年度で約3500万円となる。この削減額を今後の行政サービスの財源として活用していきたい。

問 水道事業会計の収益的支出における減額補正は、県から供給される水道水の受水量の引き下げによるものか。

答 引き下げによるもの。志雄浄水場で採取した水を押水地区のタンクへ送水することは地形的に無理と考えられる。

問 本人確認のための身分証明書に利用できるほか、e-Taxなどの各種電子申請が行えるようになる。将来的には住民票などのコンビニ交付にも活用することも可能。個人番号カードの普及促進策は。

答 広報紙、ケーブルテレビ等で利便性をPRしていきたい。



宝達山頂公園トイレ完成イメージ図



森本水源地



志雄浄水場

問 内部関係者からの漏えいが一番危惧されるが、町では登録した記録媒体以外の接続ができないよう、対策を講じている。

教育厚生常任委員会

問 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)の導入に伴い、住民基本台帳カードから個人番号カードに変わるが、利便性は向上するのか。

答 本人確認のための身分証明書に利用できるほか、e-Taxなどの各種電子申請が行えるようになる。将来的には住民票などのコンビニ交付にも活用することも可能。個人番号カードの普及促進策は。

問 広報紙、ケーブルテレビ等で利便性をPRしていきたい。

問 地区の会館、集会所に避難してもらい、その後、バスを用いて町が指定する避難場所へ誘導したい。

問 地区の会館、集会所に避難してもらい、その後、バスを用いて町が指定する避難場所へ誘導したい。

問 押水地区と志雄地区の水道管を繋ぎ、志雄浄水場で採取した水を押水地区の一部に供給す

問 平成27年10月に国民一人ひとりに付番される個人番号を内容に含む個人情報については、「特定個人情報」としてより厳格な保護措置を行うこととなるが、町としての対応は。

【個人番号カード（イメージ図）】



(おもて面)



(うら面)

問 通知カード、個人番号カードの再交付手数料は、市町ごとに異なるのか。

答 近隣市町と同額になる見込み。

問 自立支援型住宅リフォームに対する助成額は充分なものとなっているか。

答 限度額は100万円であるが、段差解消や手すりの設置など、20万円以下の改修が主である。

問 三世代ファミリー同

居・近居促進事業（注）
の補助要件である、住宅間の距離2km以内という捉え方は、

（注） 親子と祖父母が近くで暮らす、子育てしやすい環境の拡大を目的に、県と市町が連携して、新たに三世代での同居や近居を始めるための住宅取得等に要する費用の一部を助成する事業

問 地図上での直線距離。それぞれ住宅が町内

にある場合のみ対象となるのか。

答 町外であっても対象となるが、その場合は住民票に記載されている住所地の自治体からの助成となる。

問 祖父母はどちらか一方の場合でも対象となるが、父母の場合はどうなるのか。

答 父子家庭、母子家庭の場合も対象となる。

問 宝達中学校の図書室一般開放時における警備

業務委託料を補正要求するにあたり、見積もりを徴収したのか。

答 警備会社2社から見積書を取り、より安い方の金額で補正額を計上している。

問 制服を着用した警備員が玄関付近に居ること、来校者に物々しい印象を与えるのでは。

答 警備体制が厳重であるとの印象を与えるため、制服着用をお願いしたい。

問 岡部家の修繕に多くの予算が必要となるが、その費用対効果はどうなのか。

答 入館者数は増加しているが、児童の歴史学習の場に活用するなど、入館料の増に繋がらない面もある。文化財という性格上、費用対効果だけでは評価できない点もあるので、ご了承願いたい。

病院運営特別委員会



寄附金で購入した電子内視鏡システム機器

問 医療機器の購入にと、高額の寄附をしていただいた方への対応は。

答 感謝状を贈呈したほか、褒章の推薦手続きを行っている。

議会を傍聴しませんか

町民の皆さんに議会活動の内容を広く知っていただくために、議会の傍聴をお勧めします。

傍聴する前に、議場入り口で、氏名、住所、年齢の記入をお願いします。



常任委員会視察報告書

総務産業建設常任委員会

新潟県十日町市

7月7日、新潟県南部、長野県との県境に位置し、日本有数の豪雪地帯として知られる十日町市にて、「移住・定住促進策」と、過疎化が進む地方において、都市部の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図り、地域力の維持、強化に結びつける取り組みである「地域おこし協力隊」について視察しました。

同市の人口は10年間で約8千人減少し、また、人口の約3分の1を高齢者が占めています。

そこで市では、定住人口の減少に歯止めをかけるための「移住・定住促進策」として、「選ばれて住み継がれる十日町市」を目指し、様々な施策を展開しています。



新潟県十日町市にて

I・Jターンをした世帯に定住支援と住宅支援として、最大で200万円を交付するなどの定住促進策を実施しています。

また、市では地域おこし協力隊の導入を平成21年度から実施し、これまでに41人が就任。全国でもトップクラスの実績とことです。

協力隊は市から地区への落下傘方式ではなく、受け入れる意欲のある地区に対して配置をする手上げ方式を採用することで、地区での協力隊への支援体制の整備が図られるとともに、協力隊は地域で必要とされているという認識を持つことができることでした。

地域での様々な活動に協力隊が携わり、その活動する姿が地域で暮らす人々の意識改革に繋がり、自らも何かができるといった地域力の維持、強化という成果になって現れてくることとです。

なお、協力隊の退任後、

3人に2人は市に定住し、中には家族を連れてきた人、任期中に結婚、出産をした人もいて、協力隊の導入が定住人口の増加にも繋がる結果となっています。

まずは市に興味を持ってもらい、来てもらう。そして、生活体験や地域おこし協力隊としての活動を通して、市への定着を図る十日町市の取り組みは、大変参考となるものでした。

山形県高島町

7月8日、山形県の南部、宮城県と福島県の両県に隣接し、東北の高天原と称される高島町にて、「町消防団の取り組み」「自主防災組織の設置状況」「空き家対策」について視察しました。

同町は人口約2万4千人、面積は約180km²。本町と比較した際、人口で約1万人、面積で約70km²上回る規模ですが、町消防

団の定数は807名と本町消防団の定数149名を大きく上回っています。

これは団員確保のため、町や消防団が入団及び活動しやすい環境づくりに努めていることはもとより、男性は一定の年齢に達すると消防団に入団し、そこで初めて地域社会との接点を持つという高島町の地域性も団員確保に寄与しているとのことでした。



山形県高島町にて

町では東日本大震災を契機に、地震発生後、特に1、2日間は地区での共助の精神が重要との考えから、自主防災組織の

設立を呼びかけています。町職員が自主防災組織の役割、設立方法、設立後の活動に関する出前講座を実施したり、町が設立時に要する費用を助成するなどの支援を行うことで、現在の組織率78%を数年後には100%にすることを目標にしていることとしました。

また、適正に管理されていない空き家の増加は全国各地で問題となっています。

高島町では平成25年度に、空き家の適正管理に関する条例を制定し、町が所有者に対して指導、勧告や命令、所有者名の公表等を行うなどの対策に乗り出しています。

平成26年度までの2か年で指導（助言）が8件、勧告が1件、交通の妨げとなる廃棄物処理等の応急処置が5件と、空き家の放置で発生する問題・悪影響に対処し、生活環境の保全に努めています。安全で安心して暮らせ



埼玉県坂戸市にて

るまちづくりを進める高
畠町の取り組みは、大変
参考となるものでした。

教育厚生常任委員会

埼玉県坂戸市

施設一体型小中一貫教
育校について、7月27日、
埼玉県の坂戸市を視察し
ました。

坂戸市では、城山小学
校を城山中学校内の敷地
に移転し、同じ敷地内で
一体的に教育活動を展開
する施設一体型小中教育
一貫校「城山学園」を、
平成27年4月に開校。こ

これは、埼玉県内の公立校
では初の取り組みであり、
小学校6年間、中学校3
年間で区分することな
く、1年生から9年生と
し、義務教育の9年間の
系統性・継続性を重視し、
児童・生徒の発達段階を
踏まえた教育活動を通じ
て、学力の向上と豊かな
心の教育の育成を目指す
ものだそうです。小・中
学校間の指導の差の解消、
教職員の意識改革、今ま
で以上に多様な教育活動
が展開できるほか、中学
進学後に学校になじめな
い「中1ギャップ」の解
消にも効果を期待してい
るとのことでした。入学
式や体育祭、朝礼などの
行事も一緒に開かれ、部
活動は希望制で5年生以
上から入部できます。

「城山学園」では、施設
一体型の良さを生かし、
小中一貫教育のモデル校
として、学校と教育委員
会、地域が力をあわせて
特色ある学校づくりに努
めていくそうです。

千葉県山武市

教育方針や教育環境な
ど、大変参考となる事例
でした。

認定こども園について、
7月28日、千葉県山武市
の「なるとうこども園」
を視察しました。

認定こども園とは、就
学前のこどもに教育と保
育を一体的に行うほか、
地域の子育て家庭に対す
る支援を行う施設のこと
です。

山武市では平成18年度
の市町村合併当初から、
少子化や核家族の進行、
保護者の就労形態の多様
化といった社会情勢に対
応するため、就学前の教
育と保育を一体的にとら
えた「幼保一元化」に取



なるとうこども園にて

り組んできました。合併
当初は、公立保育所が7
箇所、公立幼稚園が8箇
所、私立保育園が3箇所
ありました。認定こども
園化及び統合により、現
在、認定こども園は5箇
所あります。山武市では、
残りの公立幼稚園2箇所
と私立保育園3箇所につ
いても、認定こども園化
を進めていきたいとのこ
とでした。

東京都豊島区

子育て環境の事例とし
て、大変参考になりました。

としま健康チャレン
ジ！マイレージ制度につ
いて、7月29日、東京都
の豊島区を視察しました。
としま健康チャレン
ジ！とは、健康チャレン
ジ応援団(区・民間事業
者・地域団体・区民グルー
プ・区内スポーツ施設)
が主催するプログラムに
参加することで、健康習
慣を身につけてもらう
ことを目的とする事業で、

各プログラムに参加する
ことでポイントを取得す
ることが出来ます。平成
21年度に、全国で初めて
豊島区が健康という分野
にポイントの導入を行っ
たそう、導入から6年
間で区民の健康意識もか
なり高まったそうです。
今年の6月からは、今ま
で74歳が上限だった年齢
制限を撤廃し、年度に関
わらず継続しポイントをと
ためることが出来るマイ
レージ制度へ事業を拡大。
規定の400ポイントをた
めると、「としま健康マ
イレージカード」と交換
でき、協賛店でのサービ
スを受けることができま
す。協賛店の数は少ない
が、少しずつ増やしてお
り、健康づくりと地域振
興と一緒にできたという
思いから事業を実施し
たそうです。

健康づくりの意識を高
める事例として、大変参
考になりました。

町議会議会日誌

7月～9月

7月

1日 「社会を明るくする運動」内閣総理大臣メッセージ伝達

病院運営特別委員会

2日～3日 国会議員への要望活動

5日 道路愛護デー会見式



道路愛護デー会見式

7日～9日 総務産業建設常任委員会視察

10日 今浜海水浴場浜開き

国道159号羽咋道路整備促進期成同盟会総会

13日 河北・なぎさ千里浜海岸保全期成同盟会総会

千里浜海岸保全・利活用推進協議会総会

14日 広報編集特別委員会

15日～17日 県町村監査委員協議会理事會

15日 広域圏議政会行政視察研修

20日 所司原キャンプ場開村式

21日 能登総合開発促進協議会理事會・総会

23日 羽咋郡町議会議長会研修会

24日 例月出納検査

河北縦断道路建設



羽咋郡町議会議長会研修会

8月

3日 決算審査

のと里山空港の就航路線の充実に關する要望

4日 町戦没者追悼式・慰霊祭

6日 学校給食委員会

7日 国道159号羽咋道路整備促進期成同盟会提言活動

8日 ちどり園夏まつり

10日 県民体育大会応援議会改革特別委員会

11日 県町村監査委員協議会理事會・定例議会合同会議

14日 町青少年国際交流推進事業結団・出発式

18日 議会運営委員会議員・監査委員合同研修会

19日 町社会福祉大会

21日 ふるさと人口対策特別委員会

30日 国民健康保険運営協議会

1日 町合併10周年記念町民総踊り

24日 議会運営委員会

25日 町議会臨時会

27日 例月出納検査

28日 北方領土早期返還要求石川県民大会

27日 広域圏議政会定例会

28日 議会広報研修会

28日 石川北部RDF広域処理組合議定例会

9月

2日 県町村議会議長会議長協議会

9日 県市町議会議員公務災害補償等組合臨時組合議

7日 羽咋警察署新庁舎特別内見会

8日 議会運営委員会

9日 町議会定例会開会

8日 教育厚生常任委員会

9日 病院運営特別委員会

11日 総務産業建設常任委員会

13日 町議会定例会再開

13日 押水第一小学校創立50周年記念式典



押水第一小学校創立50周年記念式典

18日 花嫁のれん試乗会

25日 例月出納検査

27日 志雄地区敬老会

28日 石川第八発電所地鎮祭

30日 国道159号羽咋道路整備促進期成同盟会提言活動

広報編集特別委員会

- 委員長 土上 猛
- 副委員長 柴田 捷
- 委員 北 信幸
- 委員 久保 喜六



この印刷物は、E3PAのゴールドプラス基準に適合した地球環境にやさしい印刷方法で作成されています E3PA：環境保護印刷推進協議会

この広報は高精細340線で印刷したものです。